



茨城労働局発表
令和元年 8月 30日 (金)

【照会先】
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 前島圭一
地方労働市場情報官 杉山朋久
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢の概況（令和元年7月分）

- 有効求人倍率は、**1.61倍**で、前月に比べて0.02ポイント下回りました。
- 新規求人倍率は、**2.15倍**で、前月に比べて0.06ポイント下回りました。
- 県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいます。

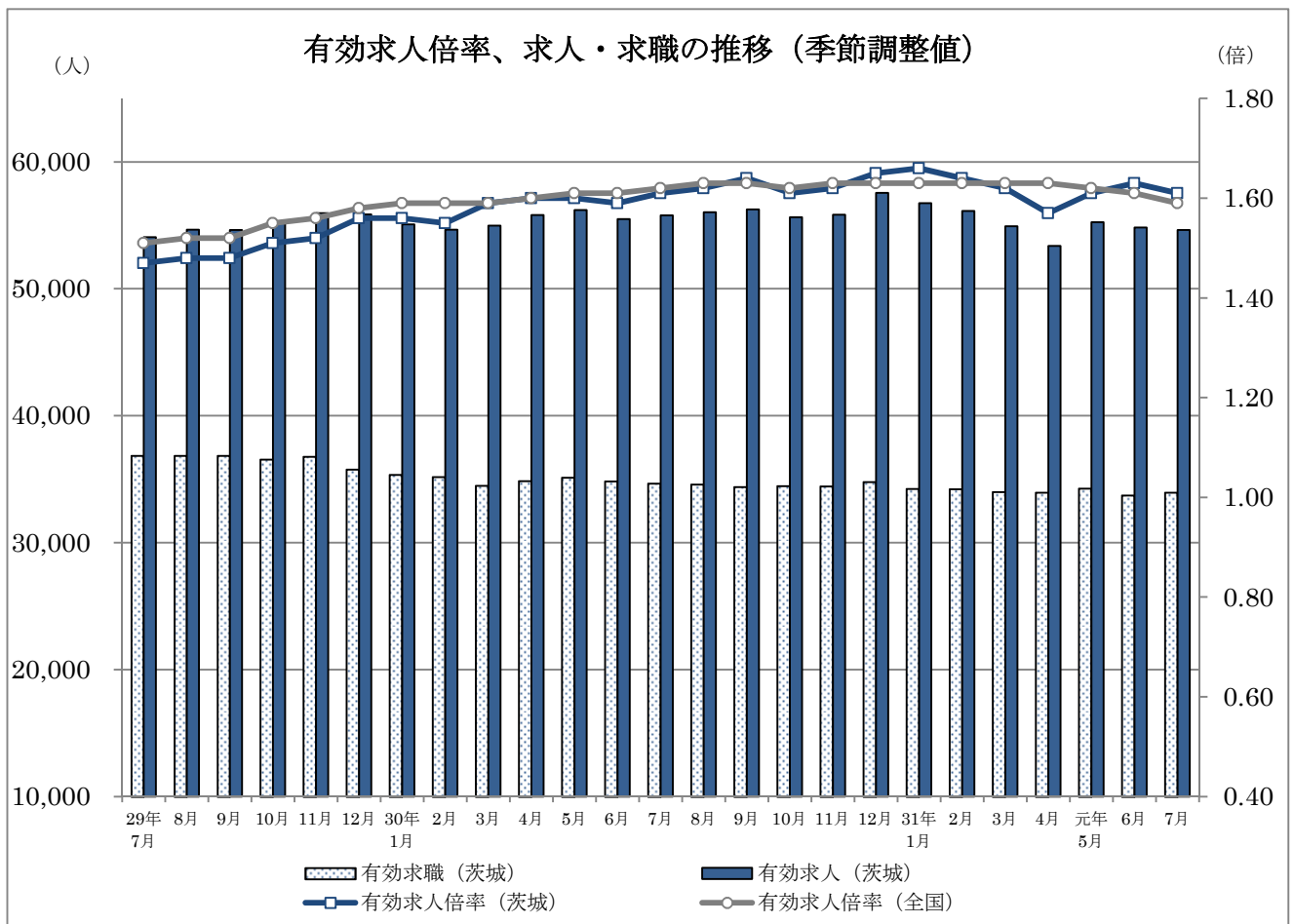
(注：求人倍率は季節調整値)

1 求人倍率（前月との比較）

有効求人倍率は、**1.61倍**で、前月に比べて0.02ポイント下回りました。

新規求人倍率は、**2.15倍**で、前月に比べて0.06ポイント下回りました。

原数値では、有効求人倍率が1.53倍（前年同月差0.01ポイント減少）、新規求人倍率が2.25倍（前年同月差0.13ポイント減少）となりました。



(注) 平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 求人の動き (前年との比較)

新規求人数は**19,321人**で、前年同月比3.8%減と2ヶ月連続で減少しました。

新規求人数を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比2.6%の増加、常用的パートタイムの求人は同8.2%の減少となりました。

また、正社員の新規求人数は同6.3%の増加となりました。

新規求人数を産業別でみると、主要産業で増加したのは、「建設業」(前年同月比358人増、26.6%増)、「宿泊業、飲食サービス業」(前年同月比148人増、16.1%増)などです。

一方、「卸売業、小売業」(前年同月比785人減、30.5%減)、「製造業」(同192人減、7.3%減)などは減少しました。

なお、有効求人数は**53,178人**で、前年同月比1.7%減と5ヶ月連続で減少しました。

3 求職の動き (前年との比較)

新規求職申込件数は**8,569件**で、前年同月比1.6%増と9ヶ月ぶりに増加しました。

新規求職を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月比1.9%の減少、常用的パートタイムは同10.3%の増加となりました。

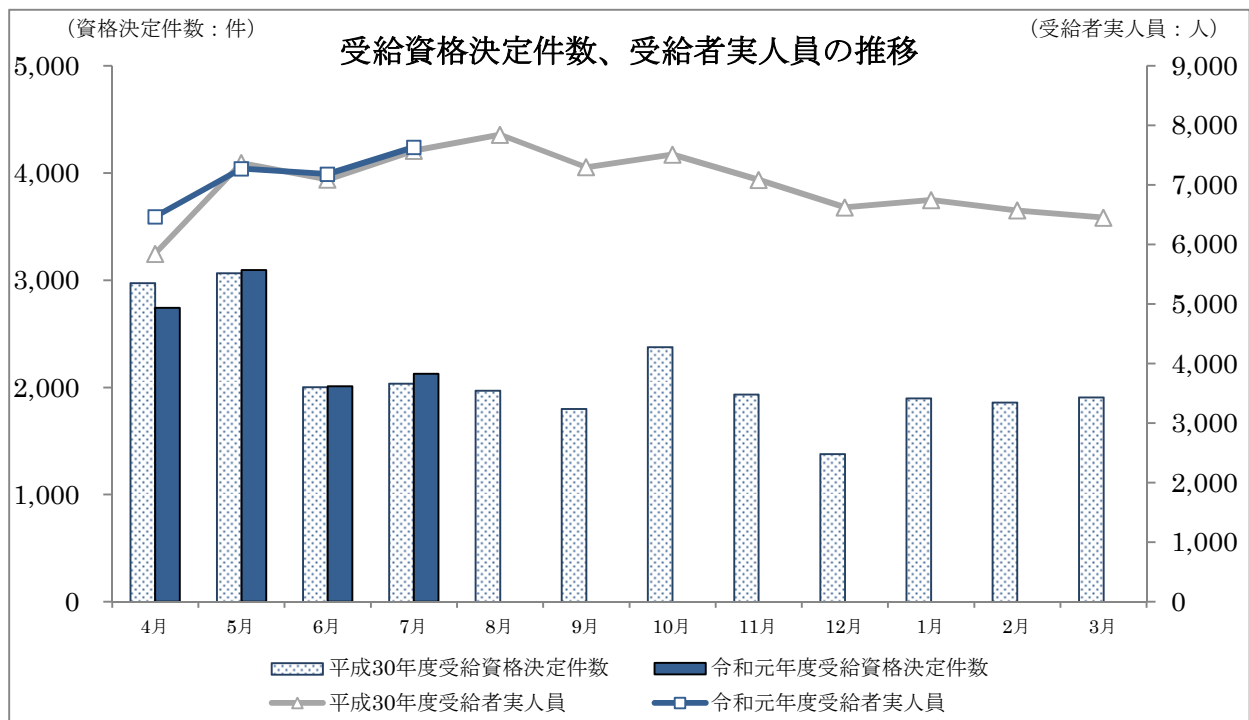
なお、有効求職者数は**34,741人**で、前年同月比1.4%減と72ヶ月連続で減少しました。

4 失業の動き (前年との比較)

失業の動きを雇用保険業務でみると、雇用保険失業給付受給資格決定件数は**2,127件**で、前年同月比4.4%の増加となりました。

雇用保険受給者実人員は、**7,635人**で、前年同月比0.8%増と2ヶ月連続で増加しました。

雇用保険被保険者資格喪失者数のうち事業主都合離職者数は557人で、前年同月比28.9%の増加となりました。



5 全国の動き (前月との比較)

厚生労働省発表の令和元年7月の全国平均の有効求人倍率は1.59倍で、前月に比べて0.02ポイント下回りました。新規求人倍率は2.34倍で、前月に比べて0.02ポイント下回りました。

(注：求人倍率は季節調整値)

一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成26年度	-	43,022	-	46,385	-	1.08	-	11,079	-	17,004	-	1.53	3,677
平成27年度	-	40,969	-	47,401	-	1.16	-	10,532	-	17,174	-	1.63	3,474
平成28年度	-	39,075	-	50,009	-	1.28	-	9,841	-	18,066	-	1.84	3,304
平成29年度	-	36,467	-	54,694	-	1.50	-	9,141	-	19,542	-	2.14	3,134
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
30年 1月	35,363	32,333	55,082	54,538	1.56	1.69	8,479	9,115	19,197	21,121	2.26	2.32	2,319
2月	35,186	33,974	54,645	56,894	1.55	1.67	9,137	9,607	19,352	20,281	2.12	2.11	2,933
3月	34,492	35,934	54,984	59,274	1.59	1.65	8,770	9,727	20,242	21,205	2.31	2.18	4,024
4月	34,862	37,482	55,805	56,739	1.60	1.51	9,177	11,586	19,625	19,495	2.14	1.68	3,365
5月	35,136	37,878	56,198	55,077	1.60	1.45	9,007	10,004	19,407	18,131	2.15	1.81	3,281
6月	34,838	36,452	55,488	53,289	1.59	1.46	8,764	8,509	20,058	19,093	2.29	2.24	3,157
7月	34,672	35,226	55,790	54,102	1.61	1.54	8,988	8,437	19,553	20,088	2.18	2.38	2,859
8月	34,609	34,591	56,025	55,104	1.62	1.59	9,060	8,592	19,375	19,121	2.14	2.23	2,700
9月	34,392	34,068	56,252	55,649	1.64	1.63	8,716	8,221	19,964	19,207	2.29	2.34	2,782
10月	34,476	35,157	55,643	56,792	1.61	1.62	8,788	9,554	19,766	21,978	2.25	2.30	3,155
11月	34,454	33,613	55,828	56,393	1.62	1.68	8,734	7,684	19,736	19,346	2.26	2.52	2,759
12月	34,807	30,968	57,555	55,613	1.65	1.80	8,748	6,017	19,991	17,673	2.29	2.94	2,457
31年 1月	34,262	31,336	56,756	56,228	1.66	1.79	8,519	9,113	20,362	22,355	2.39	2.45	2,252
2月	34,236	32,986	56,130	58,392	1.64	1.77	8,838	9,245	20,138	21,026	2.28	2.27	2,734
3月	33,998	35,038	54,926	58,546	1.62	1.67	8,630	9,299	18,616	18,551	2.16	1.99	3,647
4月	33,960	36,534	53,372	54,050	1.57	1.48	8,665	11,109	19,194	18,568	2.22	1.67	3,184
元年 5月	34,279	36,500	55,241	52,816	1.61	1.45	9,023	9,208	22,731	18,892	2.52	2.05	2,905
6月	33,734	35,117	54,825	52,484	1.63	1.49	8,686	8,050	19,188	17,835	2.21	2.22	2,929
7月	33,950	34,741	54,631	53,178	1.61	1.53	8,707	8,569	18,687	19,321	2.15	2.25	2,767
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

	前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前年比
平成26年度	-	▲ 7.9	-	14.4	-	0.21	-	▲ 3.5	-	12.2	-	0.21	▲ 3.3
平成27年度	-	▲ 4.8	-	2.2	-	0.08	-	▲ 4.9	-	1.0	-	0.10	▲ 5.5
平成28年度	-	▲ 4.6	-	5.5	-	0.12	-	▲ 6.6	-	5.2	-	0.21	▲ 4.9
平成29年度	-	▲ 6.7	-	9.4	-	0.22	-	▲ 7.1	-	8.2	-	0.30	▲ 5.1
平成30年度	-	▲ 5.2	-	2.4	-	0.12	-	▲ 3.1	-	0.7	-	0.08	▲ 6.5
30年 1月	▲ 1.1	▲ 7.9	▲ 1.4	6.7	0.00	0.23	▲ 5.8	▲ 12.7	▲ 1.9	▲ 1.1	0.09	0.28	▲ 13.1
2月	▲ 0.5	▲ 9.1	▲ 0.8	4.3	▲ 0.01	0.21	7.8	▲ 7.5	0.8	▲ 0.1	▲ 0.14	0.16	▲ 9.4
3月	▲ 2.0	▲ 9.8	0.6	5.1	0.04	0.23	▲ 4.0	▲ 10.7	4.6	13.2	0.19	0.46	▲ 11.6
4月	1.1	▲ 7.6	1.5	5.7	0.01	0.19	4.6	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 0.4	▲ 0.17	0.01	▲ 8.1
5月	0.8	▲ 5.3	0.7	6.2	0.00	0.15	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.1	1.9	0.01	0.05	▲ 3.3
6月	▲ 0.8	▲ 6.7	▲ 1.3	1.9	▲ 0.01	0.12	▲ 2.7	▲ 9.6	3.4	3.7	0.14	0.28	▲ 8.7
7月	▲ 0.5	▲ 5.4	0.5	3.9	0.02	0.14	2.6	3.1	▲ 2.5	4.1	▲ 0.11	0.02	▲ 2.6
8月	▲ 0.2	▲ 5.6	0.4	3.3	0.01	0.13	0.8	▲ 1.6	▲ 0.9	0.8	▲ 0.04	0.06	▲ 3.0
9月	▲ 0.6	▲ 8.1	0.4	1.1	0.02	0.14	▲ 3.8	▲ 14.4	3.0	▲ 1.8	0.15	0.30	▲ 16.1
10月	0.2	▲ 5.3	▲ 1.1	0.5	▲ 0.03	0.10	0.8	6.4	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.04	▲ 0.16	▲ 2.8
11月	▲ 0.1	▲ 5.7	0.3	0.4	0.01	0.10	▲ 0.6	▲ 4.3	▲ 0.2	6.5	0.01	0.26	▲ 5.3
12月	1.0	▲ 3.4	3.1	1.8	0.03	0.10	0.2	▲ 6.4	1.3	▲ 1.9	0.03	0.14	▲ 6.5
31年 1月	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 1.4	3.1	0.01	0.10	▲ 2.6	▲ 0.0	1.9	5.8	0.10	0.13	▲ 2.9
2月	▲ 0.1	▲ 2.9	▲ 1.1	2.6	▲ 0.02	0.10	3.7	▲ 3.8	▲ 1.1	3.7	▲ 0.11	0.16	▲ 6.8
3月	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 0.02	0.02	▲ 2.4	▲ 4.4	▲ 7.6	▲ 12.5	▲ 0.12	▲ 0.19	▲ 9.4
4月	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 0.05	▲ 0.03	0.4	▲ 4.1	3.1	▲ 4.8	0.06	▲ 0.01	▲ 5.4
元年 5月	0.9	▲ 3.6	3.5	▲ 4.1	0.04	0.00	4.1	▲ 8.0	18.4	4.2	0.30	0.24	▲ 11.5
6月	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 0.8	▲ 1.5	0.02	0.03	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 15.6	▲ 6.6	▲ 0.31	▲ 0.02	▲ 7.2
7月	0.6	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.02	▲ 0.01	0.2	1.6	▲ 2.6	▲ 3.8	▲ 0.06	▲ 0.13	▲ 3.2
8月	▲ 100		▲ 100		▲ 1.61		▲ 100		▲ 100		▲ 2.1		
9月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		
10月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		
11月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		
12月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和元年7月

項目		年月	元年	元年	30年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
			7月	6月	7月		
全数	1 月間有効求職者数 (人)		34,741	35,117	35,226	▲ 1.1	▲ 1.4
	2 新規求職申込件数 (件)		8,569	8,050	8,437	6.4	1.6
	3 月間有効求人数 (人)		53,178	52,484	54,102	1.3	▲ 1.7
	4 新規求人数 (人)		19,321	17,835	20,088	8.3	▲ 3.8
	5 就職件数 (件)		2,767	2,929	2,859	▲ 5.5	▲ 3.2
	6 充足数 (人)		2,598	2,783	2,691	▲ 6.6	▲ 3.5
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.53	1.49	1.54	0.04	▲ 0.01
	季節調整値		1.61	1.63	1.61	▲ 0.02	0.00
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.25	2.22	2.38	0.03	▲ 0.13
	季節調整値		2.15	2.21	2.18	▲ 0.06	▲ 0.03
9 就職率(5/2×100) (%)		32.3	36.4	33.9	▲ 4.1	▲ 1.6	
10 充足率(6/4×100) (%)		13.4	15.6	13.4	▲ 2.2	0.0	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		34,573	34,932	35,008	▲ 1.0	▲ 1.2
	12 新規求職申込件数 (件)		8,530	8,005	8,372	6.6	1.9
	13 月間有効求人数 (人)		48,055	47,549	47,747	1.1	0.6
	14 新規求人数 (人)		17,382	16,112	17,688	7.9	▲ 1.7
	15 就職件数 (件)		2,587	2,736	2,648	▲ 5.4	▲ 2.3
	16 充足数 (人)		2,432	2,604	2,506	▲ 6.6	▲ 3.0
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.39	1.36	1.36	0.03	0.03
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		2.04	2.01	2.11	0.03	▲ 0.07
	19 就職率(15/12×100) (%)		30.3	34.2	31.6	▲ 3.9	▲ 1.3
	20 充足率(16/14×100) (%)		14.0	16.2	14.2	▲ 2.2	▲ 0.2

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和元年7月

項目		年月	元年	元年	30年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			7月	6月	7月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		21,684	21,522	22,655	0.8	▲ 4.3
	2 新規求職申込件数 (件)		5,641	5,025	5,753	12.3	▲ 1.9
	3 月間有効求人数 (人)		30,024	29,407	29,336	2.1	2.3
	4 新規求人数 (人)		10,911	10,089	10,638	8.1	2.6
	5 就職件数 (件)		1,584	1,558	1,618	1.7	▲ 2.1
	6 充足数 (人)		1,471	1,468	1,532	0.2	▲ 4.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.38	1.37	1.29	0.01	0.09
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.93	2.01	1.85	▲ 0.08	0.08
	9 就職率(5/2×100) (%)		28.1	31.0	28.1	▲ 2.9	0.0
	10 充足率(6/4×100) (%)		13.5	14.6	14.4	▲ 1.1	▲ 0.9
正社員	11 月間有効求人数 (人)		24,745	24,150	23,381	2.5	5.8
	12 新規求人数 (人)		8,886	8,259	8,363	7.6	6.3
	13 就職件数 (件)		1,250	1,241	1,342	0.7	▲ 6.9
	14 充足数 (人)		1,172	1,174	1,273	▲ 0.2	▲ 7.9
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		1.14	1.12	1.03	0.02	0.11
	16 充足率(14/12×100) (%)		13.2	14.2	15.2	▲ 1.0	▲ 2.0
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		12,889	13,410	12,353	▲ 3.9	4.3
	18 新規求職申込件数 (件)		2,889	2,980	2,619	▲ 3.1	10.3
	19 月間有効求人数 (人)		18,031	18,142	18,411	▲ 0.6	▲ 2.1
	20 新規求人数 (人)		6,471	6,023	7,050	7.4	▲ 8.2
	21 就職件数 (件)		1,003	1,178	1,030	▲ 14.9	▲ 2.6
	22 充足数 (人)		961	1,136	974	▲ 15.4	▲ 1.3
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.40	1.35	1.49	0.05	▲ 0.09
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		2.24	2.02	2.69	0.22	▲ 0.45
	25 就職率(21/18×100) (%)		34.7	39.5	39.3	▲ 4.8	▲ 4.6
	26 充足率(22/20×100) (%)		14.9	18.9	13.8	▲ 4.0	1.1

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和元年7月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	19,321	12,117	10,911	1,206	7,204
	D 建設業	1,703	1,556	1,535	21	147
	E 製造業	2,437	1,773	1,640	133	664
	G 情報通信業	320	302	299	3	18
	H 運輸業、郵便業	1,211	957	875	82	254
	I 卸売業、小売業	1,792	984	866	118	808
	L 学術研究、専門・技術サービス業	427	311	284	27	116
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,068	470	470	0	598
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,042	465	453	12	577
	O 教育、学習支援業	178	73	70	3	105
	P 医療、福祉	5,137	2,574	2,546	28	2,563
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,947	1,924	1,215	709	1,023
	(規模別)					
	29人以下	12,216	7,517	6,730	787	4,699
30~99人	4,444	2,771	2,548	223	1,673	
100~299人	1,721	1,119	989	130	602	
300~499人	382	263	222	41	119	
500~999人	284	205	185	20	79	
1,000人以上	274	242	237	5	32	
対前年 同月 比	合計	▲ 3.8	▲ 0.1	2.6	▲ 19.0	▲ 9.5
	D 建設業	26.6	27.8	30.5	▲ 50.0	15.7
	E 製造業	▲ 7.3	▲ 5.0	▲ 6.7	23.1	▲ 13.0
	G 情報通信業	▲ 8.0	▲ 7.6	2.4	▲ 91.4	▲ 14.3
	H 運輸業、郵便業	▲ 8.3	▲ 10.3	▲ 0.8	▲ 55.7	0.0
	I 卸売業、小売業	▲ 30.5	▲ 17.3	▲ 20.8	21.6	▲ 41.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	▲ 38.6	▲ 18.4	▲ 17.4	▲ 27.0	▲ 63.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	16.1	32.4	32.4	-	5.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	7.9	1.8	▲ 0.4	500.0	13.4
	O 教育、学習支援業	▲ 34.8	▲ 29.1	▲ 30.0	0.0	▲ 38.2
	P 医療、福祉	3.8	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 6.7	9.2
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 5.0	▲ 4.1	7.8	▲ 19.4	▲ 6.7
	(規模別)					
	29人以下	1.5	4.3	7.0	▲ 14.3	▲ 2.7
30~99人	▲ 14.5	▲ 6.8	▲ 8.8	25.3	▲ 24.9	
100~299人	0.4	6.2	6.9	0.8	▲ 8.8	
300~499人	▲ 22.0	▲ 25.7	▲ 12.9	▲ 58.6	▲ 12.5	
500~999人	28.5	28.9	30.3	17.6	27.4	
1,000人以上	▲ 35.7	▲ 36.3	2.2	▲ 96.6	▲ 30.4	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

産業	30年					31年				元年		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	0.8	▲ 1.8	▲ 0.6	6.5	▲ 1.9	5.8	3.7	▲ 12.5	▲ 4.8	4.2	▲ 6.6	▲ 6.6
D 建設業	18.5	▲ 5.6	2.4	▲ 3.7	▲ 2.9	14.5	0.4	▲ 12.9	7.9	▲ 11.2	▲ 4.2	26.6
E 製造業	1.4	3.6	3.6	20.0	▲ 6.1	0.9	4.2	▲ 5.8	▲ 3.6	2.6	1.6	▲ 7.3
G 情報通信業	▲ 16.1	▲ 6.3	▲ 22.7	▲ 10.7	13.2	▲ 11.9	▲ 2.7	▲ 13.3	▲ 6.3	20.7	▲ 34.8	▲ 8.0
H 運輸業、郵便業	21.0	▲ 8.9	19.1	13.5	▲ 4.6	7.6	21.1	▲ 14.0	▲ 10.4	4.9	2.5	▲ 8.3
I 卸売業、小売業	▲ 6.5	18.5	▲ 30.3	6.7	▲ 2.7	23.4	▲ 19.3	▲ 46.3	▲ 14.1	▲ 3.2	▲ 39.0	▲ 30.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	▲ 3.0	▲ 15.0	12.1	6.8	8.5	3.7	19.1	5.8	0.9	55.5	8.7	▲ 38.6
M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 7.2	▲ 14.4	30.0	▲ 12.6	2.5	25.9	▲ 14.2	▲ 5.2	32.2	20.4	7.5	16.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	▲ 27.1	▲ 8.7	8.1	▲ 7.0	▲ 7.2	2.7	30.3	▲ 16.9	▲ 11.7	6.2	3.4	7.9
O 教育、学習支援業	▲ 13.6	9.9	3.8	0.0	4.9	▲ 17.1	25.3	▲ 0.8	▲ 17.8	30.4	50.9	▲ 34.8
P 医療、福祉	1.4	7.1	3.1	2.7	14.9	3.3	12.1	7.8	▲ 6.4	20.1	6.0	3.8
R サービス業(他に分類されないもの)	2.7	▲ 15.4	8.5	2.2	▲ 19.4	4.7	2.9	▲ 13.3	▲ 7.2	▲ 12.6	▲ 17.9	▲ 5.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和元年7月				
	令和元年 7月	令和元年 6月	平成30年 7月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	19,321	17,835	20,088	▲ 767	▲ 3.8
A, B 農、林、漁業(01~04)	186	227	145	41	28.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	10	6	15	▲ 5	▲ 33.3
D 建設業(06~08)	1,703	1,680	1,345	358	26.6
06 総合工事業	924	868	706	218	30.9
E 製造業(09~32)	2,437	2,538	2,629	▲ 192	▲ 7.3
09 食料品製造業	547	687	483	64	13.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	20	25	5	20.0
11 繊維工業	19	66	56	▲ 37	▲ 66.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	25	48	27	▲ 2	▲ 7.4
13 家具・装備品製造業	10	32	2	8	400.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	81	65	76	5	6.6
15 印刷・同関連業	43	42	76	▲ 33	▲ 43.4
16 化学工業	116	175	125	▲ 9	▲ 7.2
17 石油製品・石炭製品製造業	2	9	2	0	0.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	237	238	267	▲ 30	▲ 11.2
19 ゴム製品製造業	30	8	35	▲ 5	▲ 14.3
21 窯業・土石製品製造業	121	66	120	1	0.8
22 鉄鋼業	56	39	100	▲ 44	▲ 44.0
23 非鉄金属製造業	55	44	51	4	7.8
24 金属製品製造業	309	310	294	15	5.1
25 はん用機械器具製造業	102	76	183	▲ 81	▲ 44.3
26 生産用機械器具製造業	135	79	172	▲ 37	▲ 21.5
27 業務用機械器具製造業	51	80	74	▲ 23	▲ 31.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	44	37	69	▲ 25	▲ 36.2
29 電気機械器具製造業	169	158	148	21	14.2
30 情報通信機械器具製造業	15	24	23	▲ 8	▲ 34.8
31 輸送用機械器具製造業	178	151	134	44	32.8
25~31< 輸出型産業 小計 >	694	605	803	▲ 109	▲ 13.6
20, 32 その他の製造業	62	84	87	▲ 25	▲ 28.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	24	12	24	0	0.0
G 情報通信業(37~41)	320	274	348	▲ 28	▲ 8.0
39 情報サービス業	297	266	321	▲ 24	▲ 7.5
H 運輸業、郵便業(42~49)	1,211	1,078	1,321	▲ 110	▲ 8.3
I 卸売業、小売業(50~61)	1,792	1,724	2,577	▲ 785	▲ 30.5
50~55 卸売業	655	428	612	43	7.0
56~61 小売業	1,137	1,296	1,965	▲ 828	▲ 42.1
J 金融業、保険業(62~67)	109	128	107	2	1.9
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	192	229	212	▲ 20	▲ 9.4
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	427	460	695	▲ 268	▲ 38.6
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	1,068	662	920	148	16.1
76 飲食店	882	521	746	136	18.2
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	1,042	1,014	966	76	7.9
O 教育、学習支援業(81、82)	178	323	273	▲ 95	▲ 34.8
P 医療、福祉(83~85)	5,137	4,513	4,951	186	3.8
83 医療業	1,477	1,472	1,488	▲ 11	▲ 0.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,638	3,012	3,451	187	5.4
Q 複合サービス事業(86、87)	177	79	191	▲ 14	▲ 7.3
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,947	2,555	3,103	▲ 156	▲ 5.0
91 職業紹介・労働者派遣業	1,351	1,105	1,616	▲ 265	▲ 16.4
92 その他の事業サービス業	1,256	1,133	1,162	94	8.1
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	361	333	266	95	35.7

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
28年度	1.28	0.78	600,102	242,531	357,571	40.4	59.6	468,897	311,067	157,830
29年度	1.50	0.97	656,327	273,601	382,726	41.7	58.3	437,607	283,524	154,083
30年度	1.62	1.10	671,924	291,078	380,846	43.3	56.7	414,795	265,783	149,012
30年4月	1.51	1.02	56,739	24,200	32,539	42.7	57.3	37,482	23,819	13,663
5月	1.45	1.00	55,077	23,741	31,336	43.1	56.9	37,878	23,805	14,073
6月	1.46	1.03	53,289	23,548	29,741	44.2	55.8	36,452	22,861	13,591
7月	1.54	1.03	54,102	23,381	30,721	43.2	56.8	35,226	22,655	12,571
8月	1.59	1.06	55,104	23,754	31,350	43.1	56.9	34,591	22,491	12,100
9月	1.63	1.09	55,649	24,031	31,618	43.2	56.8	34,068	22,077	11,991
10月	1.62	1.10	56,792	24,948	31,844	43.9	56.1	35,157	22,767	12,390
11月	1.68	1.14	56,393	24,684	31,709	43.8	56.2	33,613	21,625	11,988
12月	1.80	1.20	55,613	23,889	31,724	43.0	57.0	30,968	19,981	10,987
31年1月	1.79	1.20	56,228	24,184	32,044	43.0	57.0	31,336	20,162	11,174
2月	1.77	1.19	58,392	25,125	33,267	43.0	57.0	32,986	21,161	11,825
3月	1.67	1.14	58,546	25,593	32,953	43.7	56.3	35,038	22,379	12,659
4月	1.48	1.08	54,050	24,611	29,439	45.5	54.5	36,534	22,881	13,653
元年5月	1.45	1.07	52,816	24,057	28,759	45.5	54.5	36,500	22,477	14,023
6月	1.49	1.12	52,484	24,150	28,334	46.0	54.0	35,117	21,522	13,595
7月	1.53	1.14	53,178	24,745	28,433	46.5	53.5	34,741	21,684	13,057
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
2年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

30年4月	0.19	0.17	5.7	9.1	3.3	1.4	▲ 1.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 5.1
5月	0.15	0.16	6.2	9.9	3.6	1.4	▲ 1.4	▲ 5.3	▲ 7.0	▲ 2.3
6月	0.12	0.17	1.9	9.1	▲ 3.2	2.9	▲ 2.9	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 3.6
7月	0.14	0.13	3.9	7.4	1.4	1.4	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 3.5
8月	0.13	0.13	3.3	6.5	1.0	1.3	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 6.3	▲ 4.3
9月	0.14	0.14	1.1	4.6	▲ 1.5	1.5	▲ 1.5	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 7.6
10月	0.10	0.12	0.5	5.6	▲ 3.2	2.1	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 5.2	▲ 5.3
11月	0.10	0.12	0.4	4.8	▲ 2.8	1.9	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 6.2	▲ 4.7
12月	0.10	0.11	1.8	5.1	▲ 0.6	1.4	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 2.0
31年1月	0.10	0.10	3.1	4.4	2.1	0.5	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 4.5	▲ 0.3
2月	0.10	0.12	2.6	6.2	0.1	1.4	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 4.7	0.4
3月	0.02	0.09	▲ 1.2	4.4	▲ 5.2	2.3	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 3.8	▲ 0.1
4月	▲ 0.03	0.06	▲ 4.7	1.7	▲ 9.5	2.8	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 0.1
元年5月	0.00	0.07	▲ 4.1	1.3	▲ 8.2	2.4	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 5.6	▲ 0.4
6月	0.03	0.09	▲ 1.5	2.6	▲ 4.7	1.8	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 5.9	0.0
7月	▲ 0.01	0.11	▲ 1.7	5.8	▲ 7.4	3.3	▲ 3.3	▲ 1.4	▲ 4.3	3.9
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
2年1月										
2月										
3月										

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成26年度	133,910 (11,159)	4.9	121,965 (10,164)	3.3	7,595 (633)	▲ 6.5	30,267 (2,522)	▲ 6.1	8,943	▲ 15.6	
平成27年度	130,461 (10,872)	▲ 2.6	120,592 (10,049)	▲ 1.1	6,966 (581)	▲ 8.3	29,051 (2,421)	▲ 4.0	8,478	▲ 5.2	
平成28年度	141,361 (11,780)	8.4	122,771 (10,231)	1.8	6,586 (549)	▲ 5.5	27,052 (2,254)	▲ 6.9	7,934	▲ 6.4	
平成29年度	143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
平成30年	4月	18,472	▲ 21.4	21,759	▲ 3.0	1,166	▲ 1.9	2,977	▲ 11.2	5,845	▲ 9.6
	5月	19,019	▲ 7.2	12,181	15.5	472	10.5	3,069	1.1	7,365	▲ 3.9
	6月	13,231	▲ 2.9	9,418	▲ 2.2	312	▲ 29.1	2,006	▲ 11.9	7,093	▲ 7.6
	7月	11,553	10.9	10,660	9.4	432	6.4	2,038	11.9	7,575	▲ 2.0
	8月	10,306	5.1	9,536	5.6	337	2.1	1,972	▲ 1.4	7,845	▲ 6.7
	9月	8,753	▲ 10.7	9,258	▲ 0.3	590	14.1	1,802	▲ 9.4	7,300	▲ 6.8
	10月	11,848	10.6	12,115	12.8	483	22.0	2,378	10.6	7,511	▲ 3.8
	11月	10,703	9.1	8,531	4.2	399	▲ 3.2	1,936	1.5	7,086	▲ 4.3
	12月	8,501	▲ 2.5	7,477	▲ 0.2	362	▲ 29.2	1,381	▲ 5.0	6,625	▲ 4.5
平成31年	1月	8,843	10.8	10,579	9.1	503	43.3	1,900	2.3	6,747	▲ 1.5
	2月	9,769	10.0	9,044	7.4	398	10.2	1,860	▲ 0.6	6,573	3.6
	3月	9,158	▲ 6.4	9,738	▲ 5.3	512	3.6	1,908	2.8	6,452	4.1
	4月	22,951	24.2	23,207	6.7	1,583	35.8	2,744	▲ 7.8	6,468	10.7
令和元年	5月	17,699	▲ 6.9	11,320	▲ 7.1	453	▲ 4.0	3,096	0.9	7,275	▲ 1.2
	6月	11,987	▲ 9.4	9,348	▲ 0.7	477	52.9	2,011	0.2	7,184	1.3
	7月	11,324	▲ 2.0	10,794	1.3	557	28.9	2,127	4.4	7,635	0.8
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
令和2年	1月										
	2月										
	3月										

(注)各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和元年7月

項目 所別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率	
県央	水戸	原数値	7,072	1,713	12,639	4,173	569	632	1.79	2.44	33.2
		前年同月比	▲ 3.0	3.5	3.5	▲ 0.3	▲ 3.7	5.3	0.12	▲ 0.09	▲ 2.5
	(笠間)	原数値	1,069	257	962	338	90	66	0.90	1.32	35.0
		前年同月比	3.1	▲ 5.9	▲ 15.7	▲ 31.4	1.1	▲ 17.5	▲ 0.20	▲ 0.49	2.4
	常陸大宮	原数値	1,522	349	1,822	618	175	127	1.20	1.77	50.1
前年同月比		0.0	▲ 11.6	12.7	4.7	18.2	16.5	0.14	0.28	12.6	
県央計		原数値	9,663	2,319	15,423	5,129	834	825	1.60	2.21	36.0
		前年同月比	▲ 1.9	▲ 0.2	3.0	▲ 2.6	0.7	4.6	0.08	▲ 0.06	0.4
県北	日立	原数値	1,980	502	2,927	1,137	191	183	1.48	2.26	38.0
		前年同月比	▲ 2.7	1.2	▲ 1.4	▲ 1.5	11.7	▲ 1.6	0.02	▲ 0.07	3.5
	高萩	原数値	1,184	292	1,139	408	113	107	0.96	1.40	38.7
		前年同月比	1.8	▲ 7.3	▲ 3.5	▲ 9.5	▲ 11.0	▲ 2.7	▲ 0.05	▲ 0.03	▲ 1.6
県北計		原数値	3,164	794	4,066	1,545	304	290	1.29	1.95	38.3
		前年同月比	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 3.7	2.0	▲ 2.0	▲ 0.01	▲ 0.03	1.6
県南	土浦	原数値	5,768	1,421	11,969	5,100	373	387	2.08	3.59	26.2
		前年同月比	▲ 1.3	6.3	▲ 10.6	▲ 3.0	5.1	▲ 3.7	▲ 0.21	▲ 0.34	▲ 0.4
	常総	原数値	2,399	593	3,462	1,265	163	147	1.44	2.13	27.5
		前年同月比	▲ 5.0	0.2	▲ 1.1	10.6	▲ 11.4	▲ 8.7	0.05	0.20	▲ 3.6
	石岡	原数値	1,633	436	1,785	654	161	159	1.09	1.50	36.9
前年同月比		3.4	15.3	▲ 10.7	▲ 17.7	▲ 11.0	▲ 0.6	▲ 0.18	▲ 0.60	▲ 11.0	
県南計		原数値	13,671	3,311	21,105	8,265	941	880	1.54	2.50	28.4
		前年同月比	▲ 1.1	3.8	▲ 6.0	▲ 0.2	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 0.08	▲ 0.10	▲ 2.7
県西	筑西	原数値	2,093	492	3,840	1,186	197	176	1.83	2.41	40.0
		前年同月比	0.5	▲ 2.0	10.2	▲ 16.4	▲ 6.6	▲ 19.6	0.16	▲ 0.42	▲ 2.0
	(下妻)	原数値	1,106	308	1,133	406	97	67	1.02	1.32	31.5
		前年同月比	0.1	14.9	▲ 2.0	8.3	▲ 14.9	▲ 30.9	▲ 0.03	▲ 0.08	▲ 11.0
古河	原数値	2,425	637	3,434	1,327	191	154	1.42	2.08	30.0	
	前年同月比	0.4	▲ 0.5	3.5	▲ 4.5	4.9	▲ 0.6	0.05	▲ 0.09	1.6	
県西計		原数値	5,624	1,437	8,407	2,919	485	397	1.49	2.03	33.8
		前年同月比	0.4	1.9	5.6	▲ 8.3	▲ 4.3	▲ 15.7	0.07	▲ 0.23	▲ 2.2
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,619	708	4,177	1,463	203	206	1.59	2.07	28.7
		前年同月比	▲ 4.6	0.6	▲ 8.9	▲ 16.4	▲ 12.9	▲ 8.4	▲ 0.08	▲ 0.42	▲ 4.4
鹿行計		原数値	2,619	708	4,177	1,463	203	206	1.59	2.07	28.7
		前年同月比	▲ 4.6	0.6	▲ 8.9	▲ 16.4	▲ 12.9	▲ 8.4	▲ 0.08	▲ 0.42	▲ 4.4
合計		原数値	34,741	8,569	53,178	19,321	2,767	2,598	1.53	2.25	32.3
		前年同月比	▲ 1.4	1.6	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 0.01	▲ 0.13	▲ 1.6

項目 地域別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	▲ 1.9	▲ 0.2	3.0	▲ 2.6	0.7	4.6	0.08	▲ 0.06	0.4
	前月比	▲ 1.8	2.2	0.5	▲ 5.1	▲ 10.2	▲ 6.6	0.04	▲ 0.17	▲ 4.9
県北	前年同月比	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 3.7	2.0	▲ 2.0	▲ 0.01	▲ 0.03	1.6
	前月比	▲ 2.0	2.8	0.1	9.0	▲ 1.3	1.0	0.03	0.11	▲ 1.6
県南	前年同月比	▲ 1.1	3.8	▲ 6.0	▲ 0.2	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 0.08	▲ 0.10	▲ 2.7
	前月比	▲ 1.2	8.4	2.7	28.3	0.1	▲ 4.6	0.05	0.39	▲ 2.4
県西	前年同月比	0.4	1.9	5.6	▲ 8.3	▲ 4.3	▲ 15.7	0.07	▲ 0.23	▲ 2.2
	前月比	0.5	9.4	0.8	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 7.9	0.00	▲ 0.28	▲ 4.5
鹿行	前年同月比	▲ 4.6	0.6	▲ 8.9	▲ 16.4	▲ 12.9	▲ 8.4	▲ 0.08	▲ 0.42	▲ 4.4
	前月比	0.1	10.5	0.0	▲ 5.1	▲ 18.5	▲ 20.8	▲ 0.01	▲ 0.33	▲ 10.1
合計	前年同月比	▲ 1.4	1.6	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 0.01	▲ 0.13	▲ 1.6
	前月比	▲ 1.1	6.4	1.3	8.3	▲ 5.5	▲ 6.6	0.04	0.03	▲ 4.1

(注) ()は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(令和元年7月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		7月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.61	▲ 0.02	全国18番目
2	新規求人倍率(倍)	2.15	▲ 0.06	全国25番目

＜新規＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	8,569	6.4	1.6	前年比9ヶ月ぶりの増加
4	新規求人(人)	19,321	8.3	▲ 3.8	前年比2ヶ月連続の減少
5	求人倍率(倍)	2.25	0.03	▲ 0.13	

＜有効＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	34,741	▲ 1.1	▲ 1.4	前年比72ヶ月連続の減少
7	有効求人(人)	53,178	1.3	▲ 1.7	前年比5ヶ月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.53	0.04	▲ 0.01	

＜雇用保険＞		7月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,127	5.8	4.4	前年比3ヶ月連続の増加
10	受給者実人員(人)	7,635	6.3	0.8	前年比2ヶ月連続の増加

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	7月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	19,321	8.3	▲ 3.8
建設業	1,703	1.4	26.6
製造業	2,437	▲ 4.0	▲ 7.3
情報通信業	320	16.8	▲ 8.0
運輸業、郵便業	1,211	12.3	▲ 8.3
卸売業、小売業	1,792	3.9	▲ 30.5
学術研究、専門技術サービス業	427	▲ 7.2	▲ 38.6
宿泊業、飲食サービス業	1,068	61.3	16.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,042	2.8	7.9
教育、学習支援業	178	▲ 44.9	▲ 34.8
医療、福祉	5,137	13.8	3.8
サービス業	2,947	15.3	▲ 5.0

(注)全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		7月	前月比(P)	
11	有効求人倍率(倍)	1.59	▲ 0.02	
12	新規求人倍率(倍)	2.34	▲ 0.02	

＜新規＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	
13	新規求職(件)	395,727	6.1	6.5	
14	新規求人(人)	980,223	5.9	2.5	
15	求人倍率(倍)	2.48	0.00	▲ 0.09	

＜有効＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	
16	有効求職(人)	1,743,906	▲ 1.6	1.2	
17	有効求人(人)	2,708,985	1.0	▲ 0.5	
18	求人倍率(倍)	1.55	0.04	▲ 0.03	

＜雇用保険＞		7月	前月比(%)	前年比(%)	
19	受給資格決定件数(件)	107,941	▲ 27.5	2.6	
20	受給者実人員(人)	386,551	▲ 0.3	2.1	

産業別新規求人状況			
主な産業	7月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	980,223	5.9	2.5
建設業	81,696	3.0	7.9
製造業	94,753	7.2	▲ 5.9
情報通信業	27,222	13.6	4.8
運輸業、郵便業	57,055	6.9	1.7
卸売業、小売業	137,384	5.4	0.5
学術研究、専門技術サービス業	25,183	2.4	▲ 0.3
宿泊業、飲食サービス業	87,784	5.4	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	34,951	▲ 6.3	▲ 2.8
教育、学習支援業	15,073	2.5	4.7
医療、福祉	234,200	7.3	8.1
サービス業	133,335	9.9	▲ 2.1

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	別島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.10	1.11	1.11	1.12	1.13	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.20	1.20	1.22	1.25	1.25	1.25	1.27	1.28	1.29	1.31	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月)
2017	29	1.33	1.35	1.37	1.41	1.43	1.45	1.47	1.48	1.48	1.51	1.52	1.56	1.45	1.50	
2018	30	1.56	1.55	1.59	1.60	1.60	1.59	1.61	1.62	1.64	1.61	1.62	1.65	1.60	1.62	
2019	31	1.66	1.64	1.62	1.57	1.61	1.63	1.61								

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注2) 平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

令和元年7月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.59	-0.02
北海道	1.23	-0.02
青森	1.20	-0.01
岩手	1.36	-0.01
宮城	1.63	-0.01
秋田	1.42	-0.07
山形	1.45	-0.07
福島	1.50	-0.02
茨城	1.61	-0.02
栃木	1.41	-0.03
群馬	1.72	-0.03
埼玉	1.33	-0.01
千葉	1.32	-0.02
東京	2.09	-0.04
神奈川	1.17	-0.02
新潟	1.63	-0.04
富山	1.87	-0.05
石川	2.00	0.03
福井	2.01	-0.01
山梨	1.43	-0.04
長野	1.60	-0.05
岐阜	2.02	-0.03
静岡	1.57	0.01
愛知	1.94	0.00
三重	1.68	0.00
滋賀	1.36	0.00
京都	1.62	-0.01
大阪	1.77	-0.03
兵庫	1.41	-0.02
奈良	1.48	-0.05
和歌山	1.43	-0.01
鳥取	1.72	-0.03
島根	1.59	-0.06
岡山	1.97	-0.06
広島	2.03	-0.03
山口	1.62	0.01
徳島	1.51	-0.03
香川	1.80	-0.03
愛媛	1.60	-0.03
高知	1.32	-0.01
福岡	1.56	-0.03
佐賀	1.28	-0.04
長崎	1.23	0.01
熊本	1.60	-0.01
大分	1.54	0.00
宮崎	1.46	-0.04
鹿児島	1.35	-0.01
沖縄	1.19	0.01

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	2.09
2	広島	2.03
3	岐阜	2.02
4	福井	2.01
5	石川	2.00
6	岡山	1.97
7	愛知	1.94
8	富山	1.87
9	香川	1.80
10	大阪	1.77
11	群馬	1.72
	鳥取	1.72
13	三重	1.68
14	宮城	1.63
	新潟	1.63
16	京都	1.62
	山口	1.62
18	茨城	1.61
	長野	1.60
19	愛媛	1.60
	熊本	1.60
22	島根	1.59
23	静岡	1.57
24	福岡	1.56
25	大分	1.54
26	徳島	1.51
27	福島	1.50
28	奈良	1.48
29	宮崎	1.46
30	山形	1.45
31	山梨	1.43
	和歌山	1.43
33	秋田	1.42
34	栃木	1.41
	兵庫	1.41
36	岩手	1.36
	滋賀	1.36
38	鹿児島	1.35
39	埼玉	1.33
40	千葉	1.32
	高知	1.32
42	佐賀	1.28
43	北海道	1.23
	長崎	1.23
45	青森	1.20
46	沖縄	1.19
47	神奈川	1.17

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.23	-0.02
東北	1.45	-0.02
南関東	1.61	-0.02
北関東・甲信	1.56	-0.04
北陸	1.80	-0.03
東海	1.82	0.00
近畿	1.60	-0.02
中国	1.87	-0.03
四国	1.57	-0.03
九州	1.44	-0.01

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について(令和元年7月分)
(令和元年度主要指標実績(月別)及び目標値(年度計))

(1) 就職件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	7月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	2,936	2,702	2,736	2,587	0	0	0	0	0	0	0	0	10,961	30,985	35.4%	
水戸	751	656	716	614									2,737	7,875	34.8%	
日立	171	195	193	181									740	2,038	36.3%	
筑西	332	294	281	279									1,186	3,199	37.1%	
土浦	366	321	351	352									1,390	4,115	33.8%	
古河	215	168	188	179									750	2,120	35.4%	
常総	191	163	160	151									665	1,851	35.9%	
石岡	171	162	155	147									635	1,675	37.9%	
常陸大宮	149	153	138	161									601	1,565	38.4%	
龍ヶ崎	244	249	221	224									938	2,873	32.6%	
高萩	111	109	102	102									424	1,239	34.2%	
常陸鹿嶋	235	232	231	197									895	2,435	36.8%	

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	7月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	2,808	2,539	2,604	2,432	0	0	0	0	0	0	0	0	10,383	29,250	35.5%	
水戸	777	678	720	651									2,826	8,089	34.9%	
日立	169	185	185	172									711	1,925	36.9%	
筑西	311	274	254	236									1,075	2,998	35.9%	
土浦	419	358	394	351									1,522	4,582	33.2%	
古河	185	145	146	150									626	1,780	35.2%	
常総	187	163	170	142									662	1,702	38.9%	
石岡	135	133	121	149									538	1,402	38.4%	
常陸大宮	114	119	99	117									449	1,123	40.0%	
龍ヶ崎	190	178	185	169									722	2,086	34.6%	
高萩	92	87	86	98									363	1,046	34.7%	
常陸鹿嶋	229	219	244	197									889	2,517	35.3%	

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)		
ハローワーク名	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	6月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	845	1,019	886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,750	9,017	30.5%	
水戸	171	189	202										562	2,015	27.9%	
日立	60	62	57										179	458	39.1%	
筑西	80	98	94										272	902	30.2%	
土浦	124	183	117										424	1,361	31.2%	
古河	68	66	61										195	616	31.7%	
常総	53	80	77										210	720	29.2%	
石岡	48	47	42										137	449	30.5%	
常陸大宮	24	43	36										103	357	28.9%	
龍ヶ崎	84	148	97										329	1,112	29.6%	
高萩	20	29	35										84	261	32.2%	
常陸鹿嶋	113	74	68										255	766	33.3%	

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。また、年度目標値については、前回公表分までは暫定値であり、今回公表分から確定値に変更しております。